白紙委任の意見書に賛成できますか？

キケン
緊急事態条項

市議会最終日、「緊急事態に対応できる憲法のあり方について国会審議の促進を求める陳情」が、自民・公明・鈴木議員の賛成で採択となり、陳情に沿った意見書が賛成議員から提案されました。意見書には「緊急事態条項」の文言はありませんが、自民党や日本会議が狙う緊急事態条項の創設を進める内容です。

具体的な内容もなく国会に議論丸投げ

意見書の審議では以下のやり取りがありました。

日本共産党の質問

「憲法にどのような不備があり、どのような憲法であれば緊急事態に対応できるのか？」

提案議員の答弁

憲法の不備には答えず。

「震災やコロナ対策で対応が後手に回ったと感じているので憲法を変えて対応を。細かいことは国会で議論すればいい」

地方自治法に基づく意見書を提出するにあたって、具体的な内容を示さずに「国会に委ねる」ことは、国会に白紙委任を与えることになります。このような意見書の提出は到底認められるものではありません。

「緊急事態条項」は独裁への道

戦前の日本で天皇や軍に権力が集中したことやナチスドイツの歴史の反省から「緊急事態条項」は日本国憲法には明記されていません。

緊急事態条項ができると、内閣に権限が集中し、国会にかけずにあらゆる事項について、人権を奪う緊急政令を作ることができます。緊急政令は、法律と同等の効力を持ち、政府に非常に強い権限が集中します。

対策の遅れは憲法とは関係ないのに・・・

現行法で震災やコロナ対策が後手に回ったと改憲勢力は言いますがそれは違います。憲法に書かれた幸福を追求する権利（13 条）、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（25 条）、財産権の保障（29 条）を具体化せず、国民一人一人の実情に見合った適切な補償を政府が怠ってきたことによるものです。

政府は社会保障費を大幅に削減し、医療体制を弱体化させ、保健所を縮小して、防疫体制・公衆衛生に手が回らない状況でコロナ対策が後手後手になっているのです。

３．１１で被災した多くの自治体は、「中央の決定を待っていると対応が遅れる」「地域をよく知っている自治体に権限を渡してほしい」と、緊急事態条項に反対しています。

政府の対応ミスを隠して改憲に利用するなど許せません。

市民と野党の共同代表
日本共産党衆議院議員
宮本 徹

旧統一協会（世界平和統一家庭連合）問題の追及チームを発足させ、事務局長となりました。被害の救済と根絶、政界と統一協会の癒着の追及が目的です。日本共産党は、国会内外で統一協会の問題を半世紀前から追及してきました。

私は、学生時代に、統一協会に「洗脳」された子どもを救出しようとする親御さんのお手伝いをしたことがあります。脱会できましたが、親御さんは一年がかりで準備し、大変な苦労でした。

統一協会の霊感商法や高額な献金、布教・伝道活動はいずれも、裁判で違法な活動と繰り返し断じられてきました。ところが、オウム真理教などのように解散させられることはありませんでした。被害は今も続いています。その背景に、統一協会の政界工作、政治と統一協会の癒着が、繰り返し指摘されてきました。

安倍元首相の死を無駄にしないためにも、今度こそ、被害を根絶し、政界と統一協会との癒着を一掃させたいと思います。

渡辺 みのる
070-2177-7629

山口 みよ
080-5499-3184

さとう 直子
090-3521-0032

浅見 みどり
080-3086-2422

山田 たか子
090-5824-7597

市民アンケート
実施中です ➡
ご協力
お願いします

ひとりで抱えていませんか？お気軽にご連絡下さい。＃ 困った時は共産党に相談しよう

＼ 誰一人取り残さない支援はポイント還元じゃない ／

物価高騰から市民を守る予算編成を

子育て支援や事業者支援が盛り込まれたことは評価しますが、問題は２億 4700 万円を計上したポイント還元事業。利用者と、利用しない市民や事業者との利用格差が、過去３回の実施で明らかとなった事業です。利用しない人にとっては、何の支援にもなりませんでした。市には、社会的弱者、情報弱者と言われる方や、スマートフォンを使わない方への視点が欠けているのではないでしょうか。

私たちの税金を使って、一つの大企業の顧客獲得につながるような事業を繰り返すことも問題です。それだけ予算があれば困窮者へのエアコン購入費補助や電気代補助にも使えたはずです。

年金削減や物価、燃料・光熱費高騰の中、医療の受診控えやエアコン利用控え、食料・生活必需品の買い控え等の声が聞こえてきます。健康悪化や市内経済の落ち込みが心配です。

くらしに困っている方への支援は生活用品や食品の購買意欲を高め、経済の活性化につながります。市民の願いに応えるために、市民生活の分析・実態把握に努め、支援に盛り込むよう求めました。

経済を活性化させ、くらしを守るために、消費税の減税・賃金の底上げで「やさしく強い経済」へ。国の大本から、政治の転換が不可欠です。

補正予算の主な事業

がんばろう！東村山ポイント還元（第4弾）
ペイペイ（キャッシュレス決済）　**２億 4,700 万円**
利用者に買い物分の30%のポイントを還元
（10月～12月）

農業者･企業等燃料費応援金　1億 8,400 万円
4月～来年1月に燃料購入分の 30%補助
個人：上限20万円　法人：上限40万円

新生児臨時特別給付金（延長）　1億 130 万円
4 月 2 日～来年 4 月 1 日生赤ちゃんに 10 万円給付

学校給食物価高騰対応補助　　4,950 万円
小･中学校給食単価の 11%を補助

低所得者へのエアコン設置に関する緊急要望

日本共産党市議団、朝木直子議員、藤田まさみ議員で共同提出しました（７月６日）。

１　市として緊急に生活弱者へのエアコン設置・購入費、故障修繕費、エアコン清掃費用の支給、電気代への補助を行い、生活弱者が安心してエアコンを使用できるように対策を講じること。

２　室内でも熱中症になる危険性があることを周知するために、生活保護世帯、困窮世帯、高齢世帯への直接訪問等を行うこと。

日本共産党 Japanese Communist Party

東村山市議団 NEWS

日本共産党市議団NEWS　2022 年盛夏号
発行　日本共産党東村山市議団
連絡先：東村山市本町3－6－12
TEL：042－393－4313